

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成19年 5月15日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 理 夫

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 古 林 孝 之

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 古 林 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目 3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日	自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日	自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日
売上高 (千円)	2,689,395	2,810,635	2,846,773	5,672,236	5,764,353
経常利益 (千円)	101,010	47,810	31,702	322,523	192,682
中間(当期)純利益 (千円)	51,505	23,626	44,695	143,504	107,316
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,566,638	3,604,075	3,660,301	3,625,860	3,650,608
総資産額 (千円)	5,133,745	5,146,495	6,878,305	5,183,184	6,953,640
1株当たり純資産額 (円)	594.44	600.68	610.05	601.64	608.43
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.58	3.94	7.45	21.25	17.89
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	5.00	12.00	10.00
自己資本比率 (%)	69.5	70.0	53.2	69.9	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,814	203,304	521,265	119,511	157,725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,460	217,535	161,905	232,603	1,918,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,902	41,072	136,114	7,959	1,719,178
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	288,220	226,158	463,543	281,460	240,297
従業員数 (名)	343	368	383	361	382

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社を有していないため、該当事項がありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成19年2月20日現在

従業員数(名)	383
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得の改善により個人消費も持ち直しを見せるなど、景気は回復基調が継続しました。

印刷業界におきましては、企業の業務合理化やネットワーク化による需要量減少と用紙を中心とした材料費の高騰により厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境の中、当社は顧客ニーズに沿った企画提案活動を推進し、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの拡販に努めてまいりました。また、前事業年度竣工の第二工場棟の有効活用、前事業年度に導入したDM（ダイレクトメール）加工ラインの本格稼働、新設の高速8色輪転印刷機の早期立ち上げに取り組むと同時に、「A4ブックUD（ユニバーサルデザイン）メール」、個人情報保護対応の「情報保護シール付はがき」などの販売強化に取り組んできました。

生産面では、業務集中時の過負荷の改善を図るため、変形労働時間制を導入し、弾力的な生産体制、勤務体系を構築し、ワークライフバランスの浸透を図り、生産効率の向上とコストダウンに取り組んでまいりました。また、開発面では独自技術による高付加価値商品の開発を持続的に推進してまいりました。さらに、プロセス全体を保証する品質保証体制の強化と全社全業務での情報セキュリティ体制の更なる進化を図り、社会から「信頼される企業」を目指し管理体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期を36百万円（1.3%）上回る28億46百万円となりました。また、利益面においては、前事業年度の大型設備投資による減価償却費負担の増加に伴い、経常利益は前年同期を16百万円（33.7%）下回る31百万円、中間純利益は第二工場の工場立地法助成金を特別利益に計上したため、前年同期を21百万円（89.2%）上回る44百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

「ビジネスフォーム関連」

ビジネスフォーム関連は、紙媒体から電子媒体への移行が進展するなど、需要縮小傾向に歯止めがかからず、プライバシー保護を目的とした「情報保護シール付はがき」関連商品や新規多機能帳票、事務通信DPS（データプリントサービス）が好調に推移したものの、売上高は前年同期を1億19百万円（7.2%）下回る15億39百万円となりました。

「カラー・文字物関連」

カラー・文字物等商業印刷分野は、好調だった前事業年度の反動もあり、カラー頁物受注が落ち込み、売上高は前年同期を33百万円（8.3%）下回る3億70百万円となりました。

「DM・DPS関連」

DM（ダイレクトメール）・DPS関連は都市圏の旺盛な受注を取り込み、「A4ブックUD（ユニバーサルデザイン）メール」、あと糊はがきが堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期を1億97百万円（27.4%）上回る9億17百万円となりました。

「ビジネスマルチメディア関連」

ホームページ、電子カタログ等商品DB（データベース）関連等Web関連商品の企画提案活動を展開しました

が、売上高は前年同期を 8百万円 (29.3%) 下回る19百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、国内外の需要拡大を反映して持続的成長が期待されるものの、米国景気の減速や材料価格のさらなる上昇などが懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、ネットワーク化に伴う需要量の減少、価格競争の激化などに加え、用紙価格の再値上げも予想され、引き続き市場環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスによる市場の創造を図るとともに、企業収益力改善の取り組みを推進してまいります。販売面では売価設定基準の見直しと営業効率の向上を図ってまいります。生産面では、フレキシブルな生産体制を確立しワークライフバランスの向上を図り、生産効率改善とコストダウンに注力していきます。また、情報セキュリティ体制と品質保証体制のさらなる進化を図り、企業ブランドの浸透と向上に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末と比べて2億37百万円増加し、4億63百万円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間末と比べて、3億17百万円増加し、5億21百万円となりました。これは前中間会計期間に第二工場の増築及び設備投資に伴う減価償却費が1億円増加したこと、未収消費税等が61百万円減少、未払消費税等が55百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、前中間会計期間末と比較して55百万円減少し、1億61百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が1億16百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、前中間会計期間末と比較して、95百万円増加して1億36百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて長期借入金の返済による支出が81百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	1,718,426	98.7
カラー・文字物関連	362,209	94.8
DM・DPS関連	783,291	112.6
ビジネスマルチメディア関連	16,865	61.6
合計	2,880,792	101.2

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	1,593,360	98.9	185,978	131.5
カラー・文字物関連	381,024	97.7	51,490	83.4
DM・DPS関連	929,894	127.7	86,454	124.2
ビジネスマルチメディア関連	24,984	112.6	16,133	135.8
合計	2,929,263	106.5	340,057	119.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム関連	1,539,569	92.8
カラー・文字物関連	370,031	91.7
DM・DPS関連	917,833	127.4
ビジネスマルチメディア関連	19,340	70.7
合計	2,846,773	101.3

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、紙加工技術、データハンドリング技術、表現技術の3つのスキル分野をコアとしてとらえております。

研究開発活動としては、この3つの分野で新しいタイプのサービス開発につながる活動とユーザーニーズに対応するための応用開発の両面の活動を、生産技術部を中心に実施しております。

当上半期における研究開発費の総額は、24,493千円となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間における主な研究開発成果は次のとおりです。

「はがきの世帯別名寄せ封入システムの開発」

当社は封入封緘設備のシステム改良を行い、はがきの名寄せ封入を可能にしました。

この新サービスによって1世帯1枚の場合ははがきで、1世帯複数枚の場合ははがきをまとめて封書で郵送することができます。当社得意先では送付コストの大幅な削減が可能になるだけでなく、内部処理での誤封入リスクから開放されることとなります。

第3 【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた設備計画は平成18年11月完了予定でありましたが、検収時期の見直しに伴い、次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 月日	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・工場 (石川県 金沢市)	印刷事業	DM印刷 設備	470,000	300,000	借入金	平成18年 7月	平成19年 3月	生産能力 150%増

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日		6,000,000		460,000		285,200

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3丁目21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2丁目2-15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	272	4.53
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	202	3.37
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2丁目6-4	110	1.83
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	100	1.67
大徳美術印刷株式会社	石川県金沢市大野町4丁目レ40-169	100	1.67
計		3,461	57.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式6,000,000	60,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		60,000	

【自己株式等】

平成19年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	491	475	465	474	479	466
最低(円)	461	423	420	445	457	444

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 「月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年8月21日から平成18年2月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年8月21日から平成19年2月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期中間会計期間(平成17年8月21日から平成18年2月20日まで)及び第55期中間会計期間(平成18年8月21日から平成19年2月20日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月20日)		当中間会計期間末 (平成19年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		325,198		547,783		384,917	
2 受取手形	4	402,749		419,735		450,755	
3 売掛金		730,249		742,474		818,352	
4 たな卸資産		303,248		321,725		272,487	
5 繰延税金資産		86,064		71,543		42,104	
6 その他		4,407		8,324		86,293	
貸倒引当金		1,926		3,757		3,976	
流動資産合計		1,849,990	35.9	2,107,829	30.6	2,050,934	29.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		963,958		2,056,246		2,136,033	
(2) 機械及び装置		705,285		1,080,713		1,124,656	
(3) 土地		965,106		965,106		965,106	
(4) その他		32,386		107,902		98,787	
(5) 建設仮勘定		334,376		300,000		307,770	
有形固定資産合計		3,001,113		4,509,968		4,632,353	
2 無形固定資産		9,572		8,043		8,706	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	149,613		120,135		128,001	
(2) その他		140,456		134,406		135,833	
貸倒引当金		4,250		2,077		2,189	
投資その他の資産 合計		285,819		252,464		261,645	
固定資産合計		3,296,504	64.1	4,770,476	69.4	4,902,705	70.5
資産合計		5,146,495	100.0	6,878,305	100.0	6,953,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月20日)		当中間会計期間末 (平成19年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		233,098		226,792		238,791	
2		540,000		470,000		390,000	
3		100,000		312,720		342,740	
4		43,179		75,822		2,286	
5		106,039		108,343		69,165	
6				6,426		13,000	
7	3	284,748		333,599		426,268	
		1,307,066	25.4	1,533,702	22.3	1,482,250	21.3
固定負債							
1				1,540,900		1,697,260	
2		50,340		62,807		66,488	
3		131,485		20,416		254	
4		53,527		60,177		56,777	
		235,353	4.6	1,684,301	24.5	1,820,780	26.2
		1,542,419	30.0	3,218,004	46.8	3,303,031	47.5
(資本の部)							
資本金							
		460,000	8.9				
資本剰余金							
資本準備金							
		285,200					
		285,200	5.5				
利益剰余金							
1		96,200					
2		2,677,153					
3		60,777					
		2,834,130	55.1				
		24,745	0.5				
		3,604,075	70.0				
		5,146,495	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月20日)		当中間会計期間末 (平成19年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				460,000	6.7	460,000	6.6
2 資本剰余金							
資本準備金				285,200		285,200	
資本剰余金合計				285,200	4.1	285,200	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				96,200		96,200	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				172,153		172,153	
別途積立金				2,555,000		2,505,000	
繰越利益剰余金				79,163		114,467	
利益剰余金合計				2,902,516	42.2	2,887,820	41.5
株主資本合計				3,647,716	53.0	3,633,020	52.2
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				12,585	0.2	17,588	0.3
評価・換算差額等合計				12,585	0.2	17,588	0.3
純資産合計				3,660,301	53.2	3,650,608	52.5
負債純資産合計				6,878,305	100.0	6,953,640	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,810,635	100.0		2,846,773	100.0		5,764,353	100.0
売上原価	1		2,111,499	75.1		2,148,097	75.5		4,293,447	74.5
売上総利益			699,136	24.9		698,676	24.5		1,470,905	25.5
販売費及び一般管理費	1		654,325	23.3		658,955	23.1		1,275,750	22.1
営業利益			44,810	1.6		39,721	1.4		195,155	3.4
営業外収益										
1 受取利息		294			229			398		
2 その他		10,381	10,675	0.4	10,955	11,185	0.4	20,198	20,597	0.3
営業外費用										
1 支払利息		5,258			19,037			17,760		
2 その他		2,417	7,675	0.3	166	19,203	0.7	5,309	23,070	0.4
経常利益			47,810	1.7		31,702	1.1		192,682	3.3
特別利益	2		6,773	0.2		54,118	1.9		15,917	0.3
特別損失	3		8,220	0.3		347	0.0		10,580	0.2
税引前中間(当期) 純利益			46,364	1.6		85,474	3.0		198,020	3.4
法人税、住民税 及び事業税		38,000			70,500			41,000		
法人税等調整額		15,261	22,738	0.8	29,721	40,778	1.4	49,704	90,704	1.5
中間(当期)純利益			23,626	0.8		44,695	1.6		107,316	1.9
前期繰越利益			37,151							
中間未処分利益			60,777							

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換 算差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						30,000	30,000		
別途積立金の積立					50,000	50,000			
中間純利益						44,695	44,695		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								5,002	
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	50,000	35,305	14,695	5,002	
平成19年2月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,555,000	79,163	3,647,716	12,585	

前事業年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換 算差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,445,000	149,151	3,607,704	18,156	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						36,000	36,000		
剰余金の配当(中間配当)						30,000	30,000		
利益処分による役員賞与						16,000	16,000		
別途積立金の積立					60,000	60,000	-		
当期純利益						107,316	107,316		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								568	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	60,000	34,684	25,316	568	
平成18年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	172,153	2,505,000	114,467	3,633,020	17,588	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自平成17年8月21日 至平成18年2月20日)	当中間会計期間 (自平成18年8月21日 至平成19年2月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年8月21日 至平成18年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		46,364	85,474	198,020
2		107,866	208,348	271,437
3		6,945	331	6,955
4		20,746	39,178	16,127
5			6,574	13,000
6		20,965	20,161	110,265
7		1,078	958	2,275
8		5,258	19,037	17,760
9		42		42
10		54		54
11		8,178	347	9,998
12				539
13				11,073
14		113,897	106,897	22,211
15		38,555	49,238	7,794
16		9,346	11,998	3,653
17			61,926	61,926
18		294	55,633	15,829
19		16,000		16,000
20		11,778	3,225	56,764
	小計	262,821	524,677	293,395
21		1,078	958	2,275
22		5,330	19,222	16,918
23		55,265	2,072	121,026
24			16,924	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		203,304	521,265	157,725
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		99,040	84,240	144,620
2		175,020	144,620	175,020
3		339,350	223,152	2,017,363
4		25,610		25,610
5		2,393	210	2,393
6		1,748	212	4,529
7				23,304
8		8,382	3,000	11,389
9		15,983	1,710	15,513
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		217,535	161,905	1,918,067
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		100,000	80,000	50,000
2				2,000,000
3		105,139	186,380	165,139
4		35,932	29,734	65,681
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		41,072	136,114	1,719,178
現金及び現金同等物の増加(減少)額				
		55,302	223,245	41,163
現金及び現金同等物の期首残高				
		281,460	240,297	281,460
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		226,158	463,543	240,297

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料 ...移動平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物... 6年～50年 機械及び装置... 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税及び地方消費税の会計処理 ・・・税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,426千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,660,301千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,650,608千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年2月20日)	当中間会計期間末 (平成19年2月20日)	前事業年度末 (平成18年8月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,933,913千円	5,289,147千円	5,084,746千円
2 担保資産	営業取引保証のため、投資有価証券7,920千円を差し入れている。	営業取引保証のため、投資有価証券7,305千円を差し入れている。	営業取引保証のため、投資有価証券8,250千円を差し入れている。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	
4 期末日満期手形の処理について			期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 14,307千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月21日 至 平成18年2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)	前事業年度 (自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	107,083千円	207,451千円	269,763千円
無形固定資産	757	872	1,623
2 特別利益			
固定資産売却益	54		54
投資有価証券売却益			11,073
貸倒引当金戻入額	6,719	118	4,789
補助金収入額		54,000	
3 特別損失			
固定資産売却損(車輛運搬具)	42		42
固定資産除却損(建物、機械及び装置ほか)	8,178	347	9,998
投資有価証券売却損			539

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年8月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月1日

前事業年度(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月17日 定時株主総会	普通株式	36,000	6.00	平成17年8月20日	平成17年11月18日
平成18年3月29日 取締役会	普通株式	30,000	5.00	平成18年2月20日	平成18年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	5.00	平成18年8月20日	平成18年11月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年 2月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年 2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年 8月20日現在)
現金及び 預金勘定 325,198千円	現金及び 預金勘定 547,783千円	現金及び 預金勘定 384,917千円
預入期間が 3か月を 超える 定期預金 99,040千円	預入期間が 3か月を 超える 定期預金 84,240千円	預入期間が 3か月を 超える 定期預金 144,620千円
現金及び 現金同等物 226,158千円	現金及び 現金同等物 463,543千円	現金及び 現金同等物 240,297千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 機械及び装置 357,395千円 その他 車両運搬具 4,979 工具器具備品 245,130 無形固定資産 ソフトウェア 97,813 合計 705,319	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 機械及び装置 357,395千円 その他 車両運搬具 2,944 工具器具備品 240,665 無形固定資産 ソフトウェア 97,813 合計 698,818	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 機械及び装置 357,395千円 その他 車両運搬具 2,944 工具器具備品 223,089 無形固定資産 ソフトウェア 97,813 合計 681,242
	減価償却累計額相当額 有形固定資産 機械及び装置 159,403千円 その他 車両運搬具 2,623 工具器具備品 150,023 無形固定資産 ソフトウェア 48,182 合計 360,232	減価償却累計額相当額 有形固定資産 機械及び装置 218,861千円 その他 車両運搬具 2,846 工具器具備品 139,340 無形固定資産 ソフトウェア 67,449 合計 428,497	減価償却累計額相当額 有形固定資産 機械及び装置 189,132千円 その他 車両運搬具 2,551 工具器具備品 120,564 無形固定資産 ソフトウェア 57,816 合計 370,064
	中間期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置 197,992千円 その他 車両運搬具 2,356 工具器具備品 95,107 無形固定資産 ソフトウェア 49,631 合計 345,087	中間期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置 138,533千円 その他 車両運搬具 98 工具器具備品 101,324 無形固定資産 ソフトウェア 30,363 合計 270,320	期末残高相当額 有形固定資産 機械及び装置 168,263千円 その他 車両運搬具 392 工具器具備品 102,524 無形固定資産 ソフトウェア 39,997 合計 311,177
	2 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 121,021千円 1年超 235,754 合計 356,775	2 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 95,857千円 1年超 183,018 合計 278,876	2 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 112,904千円 1年超 208,224 合計 321,128
	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 74,277千円 減価償却費 66,887 相当額 支払利息 7,390 相当額	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 73,470千円 減価償却費 66,400 相当額 支払利息 5,060 相当額	3 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 142,805千円 減価償却費 129,070 相当額 支払利息 12,189 相当額
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成18年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	107,505	149,052	41,546

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	561

(当中間会計期間)(平成19年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	97,443	118,573	21,130

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

(前事業年度)(平成18年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	96,910	126,440	29,530

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,561

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
1株当たり純資産額	600円68銭	610円05銭	608円43銭
1株当たり 中間(当期)純利益	3円94銭	7円45銭	17円89銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当 り中間純利益金額につい ては、潜在株式がないた め、記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後 1株当 り中間純利益金額につい ては、潜在株式がないた め、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間損益計算書上の 中間(当期)純利益	前中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)	前事業年度 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)
中間(当期)純利益 (千円)	23,626	44,695	107,316
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	23,626	44,695	107,316
普通株式の期中平均株 式数(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 8月21日 至 平成19年 2月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 8月20日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第55期(平成18年8月21日より平成19年2月20日まで)中間配当については、平成19年3月28日開催の取締役会において、平成19年2月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	30,000千円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成19年5月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成17年8月21日 至 平成18年8月20日)平成18年11月20日北陸財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査法人の中間監査報告書

平成18年 5月12日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成17年8月21日から平成18年8月20日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年8月21日から平成18年2月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月21日から平成18年2月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査法人の中間監査報告書

平成19年 5月11日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成18年8月21日から平成19年8月20日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年8月21日から平成19年2月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年8月21日から平成19年2月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。